

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2020年 3月31日)	当第1四半期末 (2020年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	451,857	568,907
売上債権		879,454	535,186
その他の債権		93,428	79,010
棚卸資産		238,070	249,654
その他の流動資産	10	214,130	279,058
(小計)		1,876,939	1,711,815
売却目的で保有する資産	7	14,182	11,379
流動資産合計		1,891,121	1,723,194
非流動資産			
有形固定資産		570,170	561,958
のれん		36,709	38,438
無形資産		107,213	108,564
持分法で会計処理されている投資		150,719	152,441
その他の投資		131,765	143,662
繰延税金資産		106,636	89,067
その他の非流動資産		193,112	167,750
非流動資産合計		1,296,324	1,261,880
資産合計		3,187,445	2,985,074
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		478,970	396,806
その他の債務		390,917	297,202
社債、借入金及びリース債務		199,450	239,626
未払法人所得税		50,652	4,336
引当金		51,769	50,648
その他の流動負債	10	192,767	237,697
(小計)		1,364,525	1,226,315
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	1,083	650
流動負債合計		1,365,608	1,226,965
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		206,119	169,593
退職給付に係る負債		190,353	180,160
引当金		30,652	28,525
繰延税金負債		10,370	6,013
その他の非流動負債		35,908	30,257
非流動負債合計		473,402	414,548
負債合計		1,839,010	1,641,513
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		237,654	237,841
自己株式		△59,614	△59,635
利益剰余金		735,920	720,487
その他の資本の構成要素	8	2,371	11,550
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,240,956	1,234,868
非支配持分		107,479	108,693
資本合計		1,348,435	1,343,561
負債及び資本合計		3,187,445	2,985,074

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
売上収益	5, 10	838, 737	802, 793
売上原価		△613, 359	△578, 933
売上総利益		225, 378	223, 860
販売費及び一般管理費		△216, 181	△202, 600
その他の収益		3, 528	4, 900
その他の費用		△9, 340	△3, 887
営業利益	5	3, 385	22, 273
金融収益	11	3, 303	3, 213
金融費用	11	△1, 765	△1, 091
持分法による投資利益		1, 340	1, 556
税引前四半期利益		6, 263	25, 951
法人所得税費用		△696	△6, 799
四半期利益		5, 567	19, 152
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		7, 094	18, 176
非支配持分		△1, 527	976
合計		5, 567	19, 152
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		35.00	90.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		34.98	90.72

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
四半期利益		5, 567	19, 152
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3, 681	7, 096
確定給付制度の再測定		△193	△14, 103
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△120	81
		3, 368	△6, 926
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7, 652	2, 167
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△169	△22
持分法適用会社のその他の包括利益持分		186	1, 116
		△7, 635	3, 261
税引後その他の包括利益		△4, 267	△3, 665
四半期包括利益		1, 300	15, 487
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		3, 444	14, 285
非支配持分		△2, 144	1, 202
合計		1, 300	15, 487

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年 4月 1日残高	324,625	235,455	△29,556	576,857	24,674	1,132,055	121,575	1,253,630
四半期利益				7,094		7,094	△1,527	5,567
その他の包括利益	8				△3,650	△3,650	△617	△4,267
四半期包括利益		—	—	7,094	△3,650	3,444	△2,144	1,300
自己株式の取得			△13			△13		△13
株式報酬取引		106				106		106
剰余金の配当				△16,214		△16,214	△1,830	△18,044
利益剰余金への振替				2	△2	—		—
その他		△577		499	△1	△79	△52	△131
2019年 6月30日残高	324,625	234,984	△29,569	568,238	21,021	1,119,299	117,549	1,236,848

当第1四半期（自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年 4月 1日残高	324,625	237,654	△59,614	735,920	2,371	1,240,956	107,479	1,348,435
四半期利益				18,176		18,176	976	19,152
その他の包括利益	8				△3,891	△3,891	226	△3,665
四半期包括利益		—	—	18,176	△3,891	14,285	1,202	15,487
自己株式の取得			△22			△22		△22
株式報酬取引		307				307		307
剰余金の配当	9			△20,024		△20,024	△1,317	△21,341
利益剰余金への振替				△13,070	13,070	—		—
その他		△120	1	△515		△634	1,329	695
2020年 6月30日残高	324,625	237,841	△59,635	720,487	11,550	1,234,868	108,693	1,343,561

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,263	25,951
減価償却費、償却費及び減損損失		55,284	40,791
引当金の増減額 (△は減少)		△11,078	△4,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△10,046	△6,162
受取利息及び受取配当金		△2,865	△2,048
支払利息		1,035	818
持分法による投資損益 (△は益)		△1,340	△1,556
子会社株式売却損益 (△は益)		307	—
売上債権の増減額 (△は増加)		335,554	345,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△55,061	△11,783
仕入債務の増減額 (△は減少)		△82,588	△82,751
その他	10	△110,225	△113,516
小計		125,240	190,500
利息の受取額		692	317
配当金の受取額		3,121	2,454
利息の支払額		△1,056	△792
法人所得税の支払額		△11,617	△43,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,380	148,899
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△26,083	△26,225
投資有価証券の売却による収入		12,270	2,844
子会社及び事業の売却による収支 (△は支出)		△648	9,530
貸付金の回収による収入		484	11,089
短期投資の純増減額 (△は増加)		366	△4,900
その他		2,854	△2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,757	△10,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		18,948	14,620
長期借入金及び社債の発行による収入		3	132
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△40,059	△48
リース債務の支払額		△16,480	△16,866
自己株式の取得による支出		△13	△22
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△16,214	△20,024
その他		△1,601	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,416	△23,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		50,207	115,061
現金及び現金同等物の期首残高		416,742	453,036
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△438	1,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	466,511	569,683

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2020年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2020年8月3日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度において適用したものと同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、グローバルな経済活動は、当第1四半期に底をうち、第2四半期から第3四半期へと徐々に回復に向かい、第4四半期には企業活動が本格的に再開するものの、年度内の正常化までには至らないと想定しております。

新型コロナウイルス感染症に関連する仮定についての重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① テクノロジーソリューション

情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とする「ソリューション・サービス」、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成される「システムプラットフォーム」、海外においてソリューション・サービスの提供やシステムプロダクトの販売を行う「海外リージョン」により構成されています。

② ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

③ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

テクノロジーソリューションへ経営資源の集中を進めるビジネスモデル変革が進み、ビジネス構造が大きく変わったことから、当第1四半期にセグメント区分の見直しを行っております。主な変更内容としては従前の「その他」及び「消去又は全社」（売上収益に係るセグメント間取引の消去を除く）をテクノロジーソリューションに含めました。現状の組織体制と、開示するセグメント区分を一致させるマネジメント・アプローチの視点をより厳密に反映させることを目的とした変更となります。当該区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	671,021	86,943	80,773	838,737	—	838,737
セグメント間収益	6,126	15,969	2,635	24,730	△24,730	—
収益合計	677,147	102,912	83,408	863,467	△24,730	838,737
営業利益	7,588	3,589	△7,792	3,385	—	3,385
金融収益						3,303
金融費用						△1,765
持分法による投資利益						1,340
税引前四半期利益						6,263

当第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	674,211	61,705	66,877	802,793	—	802,793
セグメント間収益	4,935	12,162	1,458	18,555	△18,555	—
収益合計	679,146	73,867	68,335	821,348	△18,555	802,793
営業利益	12,655	4,239	5,379	22,273	—	22,273
金融収益						3,213
金融費用						△1,091
持分法による投資利益						1,556
税引前四半期利益						25,951

(注) 1. 売上収益における「全社消去」はセグメント間取引の消去であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス	575,036	547,914
システムプラットフォーム (注) 1	88,509	120,172
その他	7,476	6,125
ユビキタスソリューション		
クライアントコンピューティングデバイス	86,943	61,705
デバイスソリューション		
電子部品	80,773	66,877
合計	838,737	802,793

(注) 1. 各種サーバ、光伝送システム、携帯電話基地局など

(4) 地域ごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	533,793	529,899
海外		
EMEA (注) 1	167,938	151,404
アメリカ	52,204	41,129
アジア	65,688	61,005
オセアニア	19,114	19,356
合計	838,737	802,793

(注) 1. EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

(注) 2. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(注) 4. 当第1四半期に区分の見直しを行っております。EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) に含まれていたインドをアジアに含めて表示しております。当該区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

6. 現金及び現金同等物

当第1四半期末（2020年6月30日）

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高569,683百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物776百万円が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2020年 3月31日)	当第1四半期末 (2020年 6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	14,182	11,379
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	1,083	650

前年度末

主に売却を決定した土地、建物及び構築物等の有形固定資産や子会社の保有する資産及び負債、関連会社株式等を売却目的保有に分類しております。これらの資産及び負債は期末日から1年以内に売却することを予定しております。

当第1四半期末

主に売却を決定した建物及び構築物、土地等の有形固定資産や子会社の保有する資産及び負債、関連会社株式等を売却目的保有に分類しております。これらの資産及び負債は期末日から1年以内に売却することを予定しております。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△15,694	△30,095
その他の包括利益	△6,995	2,768
その他	—	—
期末残高	△22,689	△27,327
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	8	△289
その他の包括利益	△160	498
その他	—	—
期末残高	△152	209
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	40,360	32,755
その他の包括利益	3,581	7,188
その他	△79	△1,275
期末残高	43,862	38,668
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	△76	△14,345
その他	76	14,345
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	24,674	2,371
その他の包括利益	△3,650	△3,891
その他	△3	13,070
期末残高	21,021	11,550

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	20,024	100円	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

10. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、テクノロジーソリューションへ経営資源の集中を進めるビジネスモデル変革が進み、ビジネス構造が大きく変わったことから、当第1四半期にセグメント区分の見直しを行っております。主な変更内容としては従前の「その他」及び「消去又は全社」をテクノロジーソリューションに含めております。また、当第1四半期に地域区分の見直しを行っており、EMEA(欧州・中近東・インド・アフリカ)に含まれていたインドをアジアに含めて表示しております。これらの区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

前第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

外部収益

	日本	EMEA (注) 1	アメリカ	アジア	オセアニア	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジーソリューション	451,015	134,211	39,048	27,650	19,097	671,021
ユビキタスソリューション	52,205	30,100	—	4,638	—	86,943
デバイスソリューション	30,573	3,627	13,156	33,400	17	80,773
合計	533,793	167,938	52,204	65,688	19,114	838,737

当第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

外部収益

	日本	EMEA (注) 1	アメリカ	アジア	オセアニア	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジーソリューション	477,805	124,129	32,395	20,539	19,343	674,211
ユビキタスソリューション	36,728	24,575	—	402	—	61,705
デバイスソリューション	15,366	2,700	8,734	40,064	13	66,877
合計	529,899	151,404	41,129	61,005	19,356	802,793

(注) 1. EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

(注) 2. リースから生じる売上収益も含まれております。

(2) 契約資産及び契約負債

前年度末(2020年3月31日)及び当第1四半期末(2020年6月30日)における契約資産の残高はそれぞれ、94,344百万円、140,651百万円であります。前年度末(2020年3月31日)及び当第1四半期末(2020年6月30日)における契約負債の残高はそれぞれ、160,081百万円、181,226百万円であります。なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産及び契約負債はそれぞれ、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。

1 1. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	723	306
受取配当金	2,142	1,742
為替差益	—	722
その他	438	443
合計	3,303	3,213

金融費用

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	1,035	818
為替差損	567	—
その他	163	273
合計	1,765	1,091

1 2. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	7,094	18,176
基本的加重平均普通株式数 (千株)	202,682	200,246
基本的1株当たり四半期利益 (円)	35.00	90.77

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	7,094	18,176
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	△3	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,091	18,176
基本的加重平均普通株式数 (千株)	202,682	200,246
条件付発行可能株式による調整 (千株)	44	110
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	202,726	200,356
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	34.98	90.72

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期末 (2020年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	2,666	2,598	2,650	2,566
合計	2,666	2,598	2,650	2,566
負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（非流動）	39,967	40,223	9,987	10,074
長期借入金（非流動）	47,676	47,768	47,757	47,863
合計	87,643	87,991	57,744	57,937

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2020年3月31日）				当第1四半期末（2020年6月30日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
デリバティブ	—	1,171	—	1,171	—	921	—	921
債券	—	—	15,147	15,147	—	—	15,325	15,325
株式等	1,536	—	4,813	6,349	1,665	—	4,619	6,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産								
株式等	48,858	25	58,538	107,421	56,359	27	64,335	120,721
合計	50,394	1,196	78,498	130,088	58,024	948	84,279	143,252
負債								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債								
デリバティブ	—	705	—	705	—	758	—	758
合計	—	705	—	705	—	758	—	758

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

14. 関連当事者

当第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	50,257	30,810

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

15. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、2020年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	20,024百万円
(2) 1株当たりの金額	100円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年6月1日